平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,046 人
	２２年国調	8,396 人
	増減率	-4.2 %
面積		357.29 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,235 人	7,979 人
29. 1. 1	8,182 人	8,009 人
増減率	0.6 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	153	197
	3.6	4.7
第２次	586	575
	13.7	13.8
第３次	3,538	3,384
	82.7	81.4

都道府県名	団体名
15 新潟県	4610 湯沢町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,755,369	53.6	3,755,369	92.2
地方譲与税	52,179	0.7	52,179	1.3
利子割交付金	1,535	0.0	1,535	0.0
配当割交付金	3,692	0.1	3,692	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,573	0.1	3,573	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	170,240	2.4	170,240	4.2
ゴルフ場利用税交付金	2,491	0.0	2,491	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,326	0.2	14,326	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
地方交付税	296,557	4.2	39,606	1.0
内訳 普通交付税	39,606	0.6	39,606	1.0
内訳 特別交付税	256,951	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,300,996	61.4	4,044,045	99.3
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
分担金・負担金	1,959	0.0	－	－
使用料	70,095	1.0	3,441	0.1
手数料	7,727	0.1	－	－
国庫支出金	463,312	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	277,295	4.0	－	－
財産収入	112,627	1.6	23,609	0.6
寄附金	415,975	5.9	－	－
繰入金	414,838	5.9	－	－
繰越金	483,761	6.9	－	－
諸収入	200,236	2.9	1	0.0
地方債	252,583	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,083	1.7	－	－
歳入合計	7,002,477	100.0	4,072,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,643,506	97.0	－
法定普通税	3,643,506	97.0	－
市町村民税	629,713	16.8	－
内訳 個人均等割	39,947	1.1	－
内訳 所得割	307,694	8.2	－
内訳 法人均等割	217,260	5.8	－
内訳 法人税割	64,812	1.7	－
固定資産税	2,914,267	77.6	－
うち純固定資産税	2,881,490	76.7	－
軽自動車税	23,934	0.6	－
市町村たばこ税	75,592	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,863	3.0	－
法定目的税	111,863	3.0	－
内訳 入湯税	111,863	3.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,755,369	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	7,002,477	6,389,066
歳出総額	6,477,058	5,905,305
歳入歳出差引	525,419	483,761
翌年度に繰越すべき財源	150,652	115,529
実質収支	374,767	368,232
単年度収支	6,535	-101,898
積立金	9,015	1,355
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	14,063
実質単年度収支	15,550	-114,606

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	108	317,844	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,464	2,808
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	108	317,844	2,943
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,230
副市区町村長	1	24.04.01	5,950
教育長	1	24.04.01	5,220
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	852,490	13.2	793,612	764,504	18.2
うち職員給	540,331	8.3	484,986	－	－
扶助費	362,305	5.6	128,146	127,644	3.0
公債費	231,593	3.6	211,137	211,137	5.0
内訳 元利償還金 元金	204,697	3.2	184,241	184,241	4.4
内訳 元利償還金 利子	26,896	0.4	26,896	26,896	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,446,388	22.3	1,132,895	1,103,285	26.3
物件費	1,022,400	15.8	855,117	636,351	15.2
維持補修費	409,003	6.3	296,702	246,240	5.9
補助費等	1,302,483	20.1	1,208,342	926,326	22.1
うち一部事務組合負担金	20,049	0.3	20,049	20,029	0.5
繰出金	974,250	15.0	913,967	751,385	17.9
積立金	428,908	6.6	6,828	－	－
投資・出資金・貸付金	60,117	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	833,509	12.9	487,834		
うち人件費	20,661	0.3	20,661		
内訳 普通建設事業費	815,377	12.6	469,702		
内訳 うち補助	261,127	4.0	25,143		
内訳 うち単独	554,250	8.6	444,559		
内訳 災害復旧事業費	18,132	0.3	18,132		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,477,058	100.0	4,901,685		

経常経費充当一般財源等計	
3,663,587	千円
経常収支比率	
87.5 %	（90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,427,104	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,075	1.2	－	76,068
総務費	1,460,171	22.5	118,739	878,586
民生費	1,081,962	16.7	10,650	720,950
衛生費	806,573	12.5	95,300	732,571
労働費	17,353	0.3	－	17,353
農林水産業費	108,722	1.7	21,132	73,796
商工費	195,208	3.0	1,333	159,884
土木費	1,699,873	26.2	521,376	1,306,893
消防費	375,341	5.8	16,582	375,341
教育費	406,055	6.3	30,265	330,974
災害復旧費	18,132	0.3	－	18,132
公債費	231,593	3.6	－	211,137
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,477,058	100.0	815,377	4,901,685

繰出金	
公営事業等への出資金 合計	1,211,026
下水道	640,000
病院	227,527
上水道	9,249
工業用水道	－
国民健康保険	94,166
その他	240,084

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,459
再差引収支	7,974
加入世帯数（世帯）	1,644
被保険者数（人）	2,529
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	262

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,959,616	2,978,423
基準財政需要額	3,001,590	3,019,937
標準税収入額等	3,892,013	3,906,268
標準財政規模	4,048,702	4,061,045
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（%）	9.3	9.1
公債費負担比率（%）	3.9	3.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.6	4.0
将来負担比率（%）	34.4	41.6
積立金現在高 財調	1,513,892	1,504,877
減債	54,309	54,296
特定目的	492,026	480,724
地方債現在高	3,913,298	3,865,412
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	242,716	53,814
保証・補償	－	－
その他	170,505	222,437
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	97.2　78.8	97.3　78.8
市町村民税	97.7　93.3	98.7　93.9
純固定資産税	96.9　74.9	96.9　74.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。